



## 平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

コード番号 7172 URL <http://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 杉本健

TEL 03-6804-6805

四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	992	130.4	340	83.9	280	102.8	188	115.2
27年12月期第1四半期	430	—	185	—	138	—	87	—

(注)包括利益 28年12月期第1四半期 187百万円 (113.8%) 27年12月期第1四半期 87百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	17.10	16.39
27年12月期第1四半期	7.86	7.54

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	20,775	2,125	10.2	192.91
27年12月期	9,404	1,932	20.5	175.39

(参考)自己資本 28年12月期第1四半期 2,120百万円 27年12月期 1,932百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	4.00	—	6.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,969	152.2	612	119.5	491	196.3	295	174.5	25.29
通期	5,210	85.7	2,362	104.4	2,232	76.1	1,341	75.5	114.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、平成28年4月25日払込期日の公募増資による普通株式の発行の影響を考慮しております。

なお、オーバーアロットメントに関連して行われる第三者割当増資により、平成28年5月26日に普通株式が発行される予定ですが、当該影響については上記「1株当たり当期純利益」の算出には考慮していません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) CAIJ株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期1Q	11,136,500 株	27年12月期	11,136,500 株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	120,039 株	27年12月期	120,000 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期1Q	11,016,477 株	27年12月期1Q	11,136,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
4. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(セグメント情報等) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を営む金融ソリューション事業の他、メディア事業を報告セグメントとしておりますが、金融ソリューション事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント別の記載を省略しております。

また、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和等の効果が实体经济へ波及いたしました。また、雇用や所得の改善傾向が続いており、景気は緩やかに回復しております。その一方で、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念され、世界経済の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中で当社グループは、オペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いております。環境エネルギー事業におきましても、潜在的な案件数は豊富であり、案件の内容を慎重に精査し組成に結びつけております。また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。

また、環境エネルギー事業につきましては、為替リスクの無い商品を望む投資家の需要をみとすことができ、当第1四半期連結会計期間におきまして5件の案件を組成・完売することができました。

また、前連結会計年度より航空機を対象としたパーツアウト・コンバージョン事業を開始しております。パーツアウト事業とは、退役航空機の機体を解体し、その各部品を在庫管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するものであり、コンバージョン事業とは機齢を経た航空機を輸送機等に改造しリサイクルし、転売する事業であり、当該事業も増収増益の一因となっております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における販売案件数は6件、販売案件の組成総額は9,069百万円となり、売上高は992百万円、営業利益は340百万円、経常利益は280百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は188百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,775百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,371百万円増加しました。その主な要因と致しましては、商品が52百万円減少したものの、商品出資金が9,244百万円、立替金が408百万円、売掛金が313百万円、現金及び預金が291百万円それぞれ増加したことによるものであります。

#### ②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は18,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて11,178百万円増加しました。その主な要因と致しましては、未払法人税等が424百万円減少したものの、短期借入金11,053百万円増加したことによるものであります。

#### ③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は2,125百万円となり、前連結会計年度末に比べ193百万円増加しました。これは、主に当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益188百万円を計上したことによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績は、概ね計画通りに推移しており、前回発表(平成28年2月12日)の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断してのものであり、様々な不確定要素や今後の業況等により、実際の業績とは異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社が設立した株式会社ジャパンM&Aアドバイザーについて、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、従来、持分法適用関連会社であったCAIJ株式会社の発行済株式の全てを取得したことにより、連結子会社としております。これにより、当社グループの連結子会社は9社、持分法適用関連会社は2社となりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ1,321千円減少しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が59千円増加しております。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,154	2,670,298
売掛金	694,551	1,007,763
商品	827,985	775,719
商品出資金	2,769,170	12,013,329
未成業務支出金	5,257	128,927
立替金	625,984	1,034,172
その他	1,349,360	2,437,078
流動資産合計	8,651,463	20,067,289
固定資産		
有形固定資産	63,692	66,902
無形固定資産	8,497	75,779
投資その他の資産	672,063	557,589
固定資産合計	744,252	700,271
繰延資産		
社債発行費	8,404	7,890
繰延資産合計	8,404	7,890
資産合計	9,404,120	20,775,451
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,400	10,497
業務未払金	7,269	91,135
短期借入金	6,239,579	17,293,462
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
未払法人税等	495,129	70,951
株主優待引当金	7,000	-
その他	265,563	784,201
流動負債合計	7,121,942	18,350,247
固定負債		
社債	350,000	300,000
固定負債合計	350,000	300,000
負債合計	7,471,942	18,650,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	320,042
利益剰余金	1,433,981	1,622,309
自己株式	△199,869	△199,946
株主資本合計	1,932,068	2,120,379
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	109	△1,065
その他の包括利益累計額合計	109	△1,065
非支配株主持分	-	5,890
純資産合計	1,932,178	2,125,204
負債純資産合計	9,404,120	20,775,451

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	430,820	992,688
売上原価	129,440	320,122
売上総利益	301,380	672,565
販売費及び一般管理費	116,051	331,771
営業利益	185,328	340,794
営業外収益		
商品出資金売却益	26,295	15,144
持分法による投資利益	2,260	-
その他	18	2,902
営業外収益合計	28,574	18,046
営業外費用		
支払利息	36,454	19,241
支払手数料	19,850	11,607
持分法による投資損失	-	2,502
為替差損	18,710	44,539
その他	635	514
営業外費用合計	75,651	78,405
経常利益	138,251	280,434
特別利益		
段階取得に係る差益	-	13,618
特別利益合計	-	13,618
税金等調整前四半期純利益	138,251	294,052
法人税等	50,718	105,775
四半期純利益	87,532	188,277
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△50
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,532	188,328

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	87,532	188,277
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	-	△1,175
その他の包括利益合計	-	△1,175
四半期包括利益	87,532	187,102
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,532	187,152
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△50



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

当社グループはオペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

当社グループは主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業の連結売上高、連結営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、金融ソリューション事業以外の事業について重要性が乏しいことから、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

## 新株の発行

当社は平成28年4月8日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出に関する第三者割当による新株式発行を下記の通り決議いたしました。なお、公募による新株式発行については平成28年4月25日に払込を受けております。

## 1. 公募による新株式発行

(1) 募集方法	一般募集とし、大和証券株式会社を主幹事会社とする引受団に全株式を買取引受させる
(2) 発行した株式の種類及び数	当社普通株式 950,000株
(3) 発行価格	1株当たり 3,355円
(4) 発行価格の総額	3,187,250千円
(5) 払込金額	1株当たり 3,162.77円
(6) 払込金額の総額	3,004,631千円
(7) 資本金組入額	1,502,315千円
(8) 資金使途	運転資金

## 2. 第三者割当による新株式発行

(1) 割当先	大和証券株式会社
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 142,500株
(3) 払込金額	1株当たり 3,162.77円
(4) 払込金額の総額	450,694千円
(5) 資本金組入額	225,347千円
(6) 払込期日	平成28年5月25日